



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,555	1.3	631	22.4	619	20.5	386	49.7
27年3月期第1四半期	12,385	△2.2	516	△20.2	513	△19.5	257	△24.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 461百万円 (45.2%) 27年3月期第1四半期 318百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.80	-
27年3月期第1四半期	1.20	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	59,783	37,267	62.3	174.01
27年3月期	59,409	37,287	62.7	174.10

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,267百万円 27年3月期 37,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	2.25	-	2.25	4.50
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	2.50	-	12.50	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の28年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	2.2	940	17.2	910	13.8	520	39.7	2.42
通期	53,500	3.0	2,200	27.6	2,150	23.1	1,100	21.5	25.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	224,487,500株	27年3月期	224,487,500株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,319,916株	27年3月期	10,317,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	214,168,092株	27年3月期1Q	214,173,793株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施すること。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施することを決議し、承認可決されました。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想

第2四半期末 2円50銭（注1）

期末 2円50銭（注2）

2. 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 5円13銭

（注1）第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合前に換算した配当額であります。

（注3）平成28年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景とした円安傾向や株価上昇により、輸出関連企業を中心として業績改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国経済の減速や欧州における債務問題により世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標や成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」(「リハテック事業」の拡大)、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」であり、当期は、これらの戦略を実現するための具体的な取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は12,555百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は631百万円(前年同四半期比22.4%増)、経常利益は619百万円(前年同四半期比20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点(大阪府泉大津市)の新設や新商品の投入などにより、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図りました。

当期におきましては、前期より在宅介護部門への投入を開始した、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、テレビコマーシャルの放映の継続により、認知度の更なる向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、筋力の衰えた高齢者の立ち座りをサポートする「マルチファンクションリフトアップチェア01」や、4月から介護保険の給付対象となった介助式電動車いす「SP40-K」などの「リハテック」ブランドの新商品や、バランス機能が低下している方の歩行をサポートする歩行車「アームプラス」などの新商品を、市場に投入いたしました。

「リハテック」ブランド商品の販売に関しましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会を実施することなどの新たな販売手法により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」の展開により、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、利用者の方のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などについて、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,995百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は539百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費税増税後の需要の低迷からの回復が遅れている家具市場に対して、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、前期に投入した、マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「ブレスエアークストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力するとともに、世界の一流ホテルで採用されている最高級ブランド「スランパーランド」ベッドシリーズや、接触冷感と消臭機能を兼ね備えた涼感寝具シリーズ肌掛けふとん「クールデオドケット」などの、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加えて、新たな販売チャネルに対して、試乗や体験の出来る試乗会イベントや、「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

また、シティホテル等の法人需要に対しては、インバウンド需要が増加していることに加えて、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後ベッドの需要がさらに増加していくことが見込まれることから、前期より営業体制を強化してきたことなどにより好調に推移いたしました。さらなる需要を取り込んでいくために、快適な寝心地と使い勝手に優れた折り畳みタイプの「ニューフォールディングベッド」のレンタル事業の全国展開の開始に向けての準備を進めました。

しかしながら、前年同期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の納品ズレ込みが発生し、4月から5月にかけて売上高を押し上げましたが、当期はそうした特殊要因がなくなったことで、インテリア健康事業の売上高は4,687百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益は77百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓を積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売り場レイアウトの変更を行うとともに、集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は872百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して373百万円増加し59,783百万円となりました。流動資産は前期末と比較して666百万円増加し31,509百万円となりました。主な要因は、現金及び預金654百万円、有価証券900百万円、たな卸資産165百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)1,189百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して288百万円減少し28,217百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによる増加に対し、1年基準(ワンイヤールール)適用となる譲渡性預金600百万円の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して393百万円増加し22,515百万円となりました。主な要因は、短期借入金300百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して20百万円減少し37,267百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円、その他有価証券評価差額金99百万円などであり、減少については剰余金の配当481百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	7,868
受取手形及び売掛金	10,224	8,965
電子記録債権	708	778
有価証券	2,498	3,398
商品及び製品	5,646	5,710
仕掛品	530	509
原材料及び貯蔵品	1,903	2,027
その他	2,126	2,260
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	30,843	31,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,800	6,799
その他(純額)	9,484	9,781
有形固定資産合計	16,284	16,580
無形固定資産	885	817
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,404	8,360
その他	2,930	2,459
投資その他の資産合計	11,335	10,820
固定資産合計	28,505	28,217
繰延資産	60	55
資産合計	59,409	59,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,215
ファクタリング未払金	2,207	2,303
短期借入金	1,550	1,850
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	222	52
賞与引当金	1,237	617
その他の引当金	62	17
その他	4,375	5,796
流動負債合計	13,524	14,253
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
引当金	532	519
退職給付に係る負債	607	588
資産除去債務	25	25
その他	2,282	1,979
固定負債合計	8,597	8,262
負債合計	22,122	22,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,087	31,992
自己株式	△2,083	△2,084
株主資本合計	34,871	34,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	405
繰延ヘッジ損益	△12	28
退職給付に係る調整累計額	2,122	2,057
その他の包括利益累計額合計	2,415	2,491
純資産合計	37,287	37,267
負債純資産合計	59,409	59,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,385	12,555
売上原価	6,418	6,522
売上総利益	5,967	6,032
販売費及び一般管理費	5,451	5,401
営業利益	516	631
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	6
その他	41	20
営業外収益合計	51	28
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	10	9
その他	22	13
営業外費用合計	53	41
経常利益	513	619
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	509	622
法人税、住民税及び事業税	24	37
法人税等調整額	227	198
法人税等合計	251	236
四半期純利益	257	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	386

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	257	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	99
繰延ヘッジ損益	△8	40
退職給付に係る調整額	△2	△64
その他の包括利益合計	60	75
四半期包括利益	318	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,502	5,043	11,545	840	12,385	—	12,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	152	153	22	175	△175	—
計	6,503	5,195	11,698	862	12,561	△175	12,385
セグメント利益又は損失(△)	353	151	505	△4	501	15	516

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,995	4,687	11,683	872	12,555	—	12,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	161	165	27	193	△193	—
計	7,000	4,848	11,848	899	12,748	△193	12,555
セグメント利益又は損失(△)	539	77	616	△6	609	22	631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	191	193
全社費用※	△175	△171
合計	15	22

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。